



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,643	20.5	63	80.0	118	66.1	111	53.6
2020年3月期第3四半期	7,101	0.6	317	24.7	348	24.9	240	11.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 202百万円 (31.5%) 2020年3月期第3四半期 294百万円 (115.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	82.64	
2020年3月期第3四半期	177.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	10,544	4,827	45.8	3,588.23
2020年3月期	10,927	4,721	43.2	3,492.71

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,827百万円 2020年3月期 4,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		60.00	60.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	17.8	70	81.9	120	70.9	110	63.7	81.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,409,040 株	2020年3月期	1,409,040 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	63,887 株	2020年3月期	57,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,345,246 株	2020年3月期3Q	1,351,653 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に厳しい状況が続きましたが、輸出の増加や生産の持ち直しなどにより、企業収益の減少幅は縮小しています。先行きについては、感染症の影響が徐々に和らいでいくなかで改善基調をたどるとみられますが、感染症への警戒感から改善ペースは緩やかなものにとどまると見込まれております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、輸出及び生産が前年比増加に転じるなど回復の兆しが見られるものの、半導体需給問題等もあり先行きは予断を許さない状況にあります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産が昨年7月以降前月比増加に転じましたが、前年同月比では依然として減少が続いており、総じて厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは感染症に対し十分に警戒しながら工場の操業を継続し、また営業と技術が一体となって主力製品や新製品の拡販活動を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は避け難く、当第3四半期連結累計期間の売上高は56億4千3百万円と前年同四半期比20.5%減少いたしました。利益面でも、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比80.0%減）、経常利益は1億1千8百万円（前年同四半期比66.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千1百万円（前年同四半期比53.6%減）と大きく減少いたしました。

①事業の分野別業績

鑄造市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売台数の減少に伴い、第2四半期にかけて自動車関連産業のお客様の操業度が低下したことを主因に、溶解設備に用いられる耐火物の売上が減少いたしました。特に、黒鉛坩堝、不定形耐火物等の製品の売上が大きく減少しております。この結果、売上高は25億7百万円（売上高比率44.4%）と前年同四半期比17.2%減少いたしました。

鉄鋼市場においては、世界的な供給過剰を背景に、国内鉄鋼業界における製鉄所の再編が加速し、また一部高炉の一時休止（バンキング）が実施されております。特に、当期は当社が主としてメンテナンスを担当している高炉の休止の影響が大きく、流し込み極材などの耐火物売上が大幅に減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延するなかで、海外からのロイヤリティ収入も減少しております。この結果、売上高は6億5千6百万円（売上高比率11.6%）と大きく減少（前年同四半期比41.3%減少）いたしました。

溶解炉・環境市場においては、新製品であるフリーダム炉の受注が順調に進みましたが、第2四半期にかけて自動車関連産業のお客様の低操業が続く、新設溶解炉等の売上が減少いたしました。一方、定期的な請負工事の売上は増加し、また焼却炉の炉修工事を中心とする環境市場向けもほぼ前年並みと堅調に推移いたしました。この結果、売上高は18億5千7百万円（売上高比率32.9%）と前年同四半期比10.8%の減少に止まりました。

海外市場においては、海外出張による営業活動が全くできなかったことに加え、海外のお客様が新型コロナウイルス感染症の影響から溶解炉関係の設備投資を保留する動きもあって、築炉分野の売上が大幅に減少いたしました。輸出売上については、中国向けの定形耐火物製品が増加したものの、韓国向けのサーモチューブが大きく減少いたしました。この結果、売上高は3億1千5百万円（売上高比率5.6%）と前年同四半期比44.6%減少いたしました。

不動産事業については、本社ビルのテナントからの賃料収入は在宅勤務等の広がりによるオフィススペース縮小の動きの影響を受けることなく、また豊田市の太陽光発電設備の売電収入も安定していたことから、売上高は3億9百万円（売上高比率5.5%）と前年同四半期比1.0%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が34億5千6百万円（売上高比率61.2%）と前年同四半期比22.2%減少し、営業利益は3千9百万円と前年同四半期比87.2%減少いたしました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は18億7千8百万円（売上高比率33.3%）と前年同四半期比20.1%減少し、営業利益は2億1千5百万円と前年同四半期比19.8%減少いたしました。不動産事業は3億9百万円（売上高比率5.5%）と前年同四半期比1.0%増加し、営業利益は1億7千6百万円と前年同四半期比8.5%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比3億5千8百万円（5.5%）減少し、61億8千6百万円となりました。主として、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2千5百万円（0.6%）減少し、43億5千7百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億8千3百万円（3.5%）減少

し、105億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比4億6千9百万円(12.1%)減少し、34億2千万円となりました。主として、電子記録債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比2千万円(0.9%)減少し、22億9千7百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億6百万円(2.2%)増加し、48億2千7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.8%(前連結会計年度末は43.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)につきましては、2020年11月5日に公表いたしました通期連結業績予想から修正を行っております。新型コロナウイルス感染症により低稼働であったお客様の操業の回復傾向および社内の経費削減により、前回発表予想を上回る見込みであります。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,600	70	80	80	59.47
今回修正予想 (B)	7,600	70	120	110	81.77
増減額 (B - A)	0	0	40	30	—
増減率 (%)	0.0	0.0	50.0	37.5	—
前期実績	9,243	386	412	303	224.00

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,444	1,901,097
受取手形及び売掛金	2,712,703	2,672,515
電子記録債権	186,121	198,255
商品及び製品	606,455	537,253
仕掛品	261,278	218,349
未成工事支出金	30,801	43,668
原材料及び貯蔵品	687,378	495,484
その他	174,514	119,862
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,544,684	6,186,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,246	1,494,155
機械装置及び運搬具(純額)	531,426	482,183
工具、器具及び備品(純額)	91,150	75,360
土地	119,850	119,850
リース資産(純額)	303,118	331,193
建設仮勘定	18,871	—
有形固定資産合計	2,583,661	2,502,741
無形固定資産		
のれん	261,750	245,391
その他	99,585	80,877
無形固定資産合計	361,335	326,268
投資その他の資産		
投資有価証券	563,582	694,811
関係会社出資金	322,605	346,275
繰延税金資産	382,816	332,940
その他	168,511	154,386
貸倒引当金	△272	—
投資その他の資産合計	1,437,242	1,528,412
固定資産合計	4,382,238	4,357,421
資産合計	10,926,922	10,543,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,330	551,609
電子記録債務	818,031	555,325
短期借入金	1,661,406	1,696,742
リース債務	61,305	71,043
未払法人税等	45,608	5,253
賞与引当金	161,220	79,089
役員賞与引当金	19,009	9,563
その他	427,880	451,366
流動負債合計	3,888,789	3,419,990
固定負債		
長期借入金	1,079,162	952,968
リース債務	261,613	289,674
役員退職慰労引当金	77,778	89,779
退職給付に係る負債	692,464	758,931
役員株式給付引当金	—	995
資産除去債務	8,500	8,500
その他	197,677	196,344
固定負債合計	2,317,194	2,297,191
負債合計	6,205,983	5,717,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	85,474
利益剰余金	3,928,757	3,958,834
自己株式	△69,723	△109,333
株主資本合計	4,624,254	4,639,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,159	197,832
為替換算調整勘定	△12,474	△10,614
その他の包括利益累計額合計	96,685	187,218
純資産合計	4,720,939	4,826,713
負債純資産合計	10,926,922	10,543,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,101,303	5,643,268
売上原価	5,276,439	4,265,925
売上総利益	1,824,864	1,377,343
販売費及び一般管理費	1,507,839	1,313,919
営業利益	317,025	63,424
営業外収益		
受取利息	67	74
受取配当金	25,111	20,834
受取家賃	16,927	20,804
持分法による投資利益	6,389	—
物品売却収入	—	34,532
雇用調整助成金	—	34,073
その他	7,529	9,802
営業外収益合計	56,023	120,119
営業外費用		
支払利息	23,684	22,988
持分法による投資損失	—	14,517
為替差損	—	2,602
手形売却損	363	77
物品売却費用	—	24,621
その他	954	707
営業外費用合計	25,001	65,512
経常利益	348,047	118,031
特別利益		
固定資産売却益	—	38,047
出資金売却益	—	25,401
受取保険金	44,127	—
特別利益合計	44,127	63,448
特別損失		
災害による損失	※ 15,942	—
固定資産除却損	2,062	244
特別損失合計	18,004	244
税金等調整前四半期純利益	374,170	181,235
法人税、住民税及び事業税	82,028	59,320
法人税等調整額	52,609	10,741
法人税等合計	134,637	70,061
四半期純利益	239,533	111,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,533	111,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	239,533	111,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,822	88,673
持分法適用会社に対する持分相当額	48,103	1,860
その他の包括利益合計	54,925	90,533
四半期包括利益	294,458	201,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,458	201,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

2018年9月の台風による損害額であり、建物・設備等の原状回復費用であります。